



平成27年7月24日
鉄道局安全監理官室

鉄軌道輸送の安全にかかわる情報（平成26年度）の公表について

鉄道事業法第19条の3及び軌道法第26条の規定に基づき、「鉄軌道輸送の安全にかかわる情報（平成26年度）」を取りまとめ、本日公表しましたのでお知らせします。

その概要は、添付資料のとおりです。

本文については、国土交通省鉄道局ホームページをご参照ください。

http://www.mlit.go.jp/tetudo/tetudo_tk8_000001.html

【連絡先】

国土交通省鉄道局安全監理官室

担当 平石・小松

代表 03-5253-8111（内40783）

直通 03-5253-8548

FAX 03-5253-1634

鉄軌道輸送の安全にかかわる情報(平成26年度)

〔概要版〕

1. 運転事故

○平成26年度に発生した運転事故は、件数が758件で対前年度32件(4.1%)減、死亡者数が287人で同11人(4.0%)増でした。(表1参照)

○乗客の死亡事故は、ありませんでした。

表1：運転事故の件数及び死傷者数(平成26年度)

	件数 (対前年度)	死亡者数 (対前年度)	負傷者数 (対前年度)
列車事故 ^{※1}	12件 (△5件)	2人 (+2人)	36人 (△64人)
踏切事故 ^{※2}	248件 (△42件)	92人 (△1人)	119人 (+15人)
うち踏切障害に伴う 列車事故 ^{※3}	2件 (±0件)	2人 (+2人)	6人 (△3人)
道路障害事故	48件 (△7件)	2人 (+2人)	13人 (△4人)
人身障害事故	449件 (+28件)	193人 (+10人)	258人 (+15人)
うちホームでの 人身障害事故	227件 (+6件)	34人 (+3人)	194人 (+2人)
物損事故	3件 (△6件)		
合計	758件 (△32件)	287人 (+11人)	420人 (△35人)

※1 「列車事故」は、列車衝突事故(軌道における車両衝突事故を含む。)、列車脱線事故(軌道における車両脱線事故を含む。)及び列車火災事故(軌道における車両火災事故を含む。)をいいます。

※2 「踏切事故」は、踏切障害に伴う列車事故と踏切障害事故の総称です。

※3 「踏切障害に伴う列車事故」の件数等は、踏切事故の内数であり、列車事故にも重複して計上されています。合計の件数等は、この重複を除いたものです。

図1：運転事故の種類別の件数及び死傷者数(平成26年度)

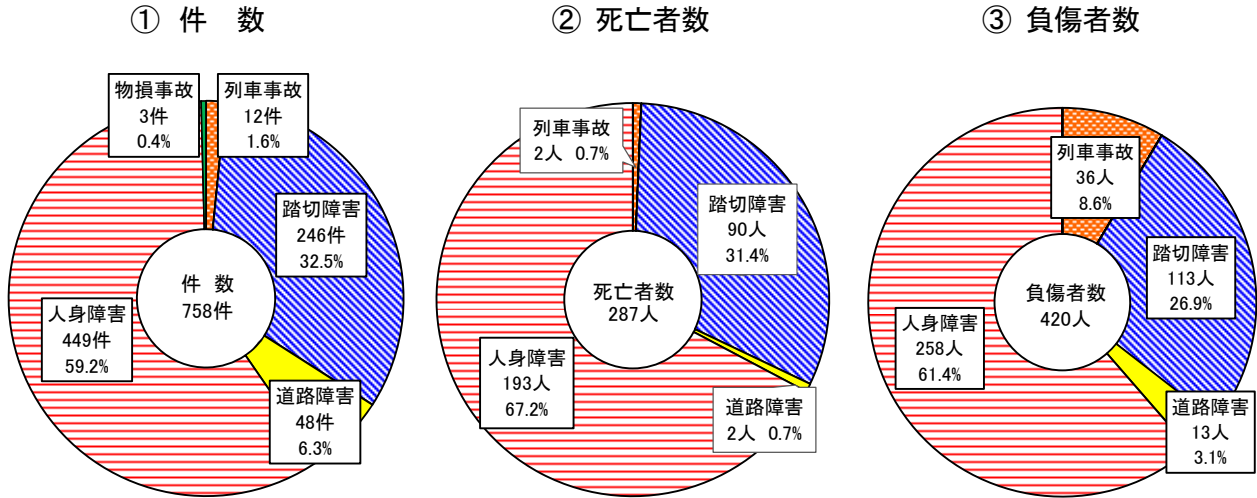
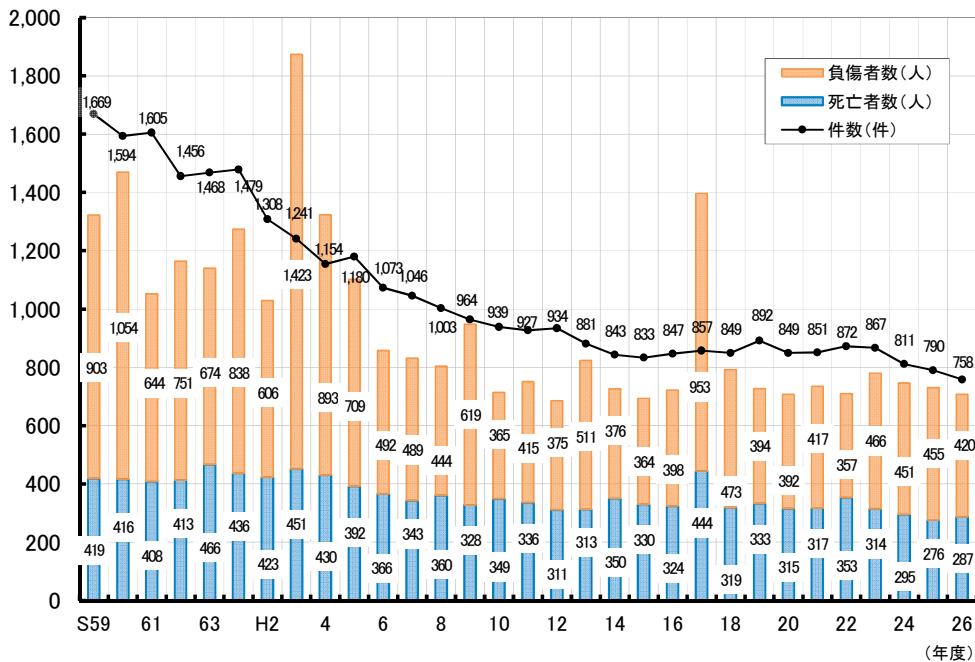


図2：運転事故の件数及び死傷者数の推移



2. 踏切事故

- 平成26年度に発生した踏切事故は、件数が248件で対前年度42件(14.5%)減、死者数が92人で同1人(1.1%)減でした。(表1参照)
- 自動車等の直前横断による踏切障害事故は、件数が117件で対前年度26件(18.2%)減、死亡者が57人で同6人(9.5%)減となっています。
- 踏切遮断機の整備、踏切支障報知装置の整備等を推進する他、自動車が踏切道から出る前に遮断機が閉じたときにはそのまま進行し遮断機を自動車で押し上げて脱出できることの周知を図るなど、今後も事故防止を図っていきます。

図3: 踏切事故の件数及び死傷者数の推移

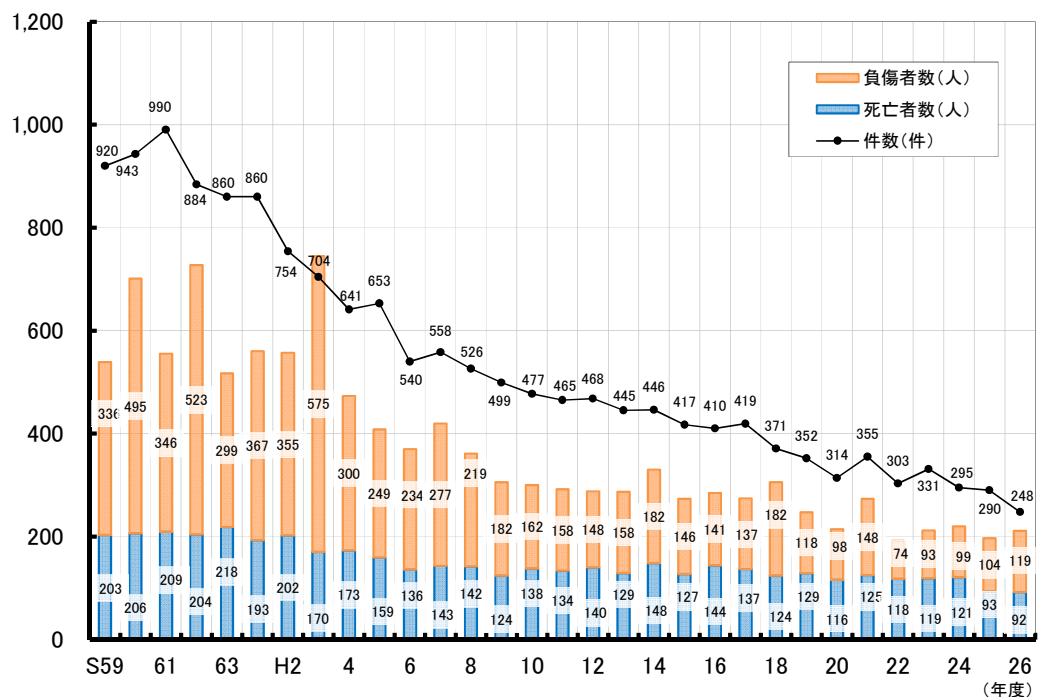
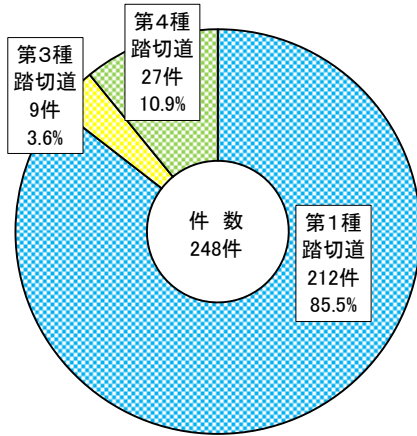
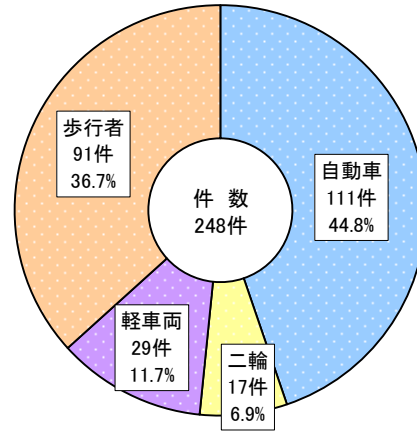


図4 踏切事故の発生状況(平成26年度)

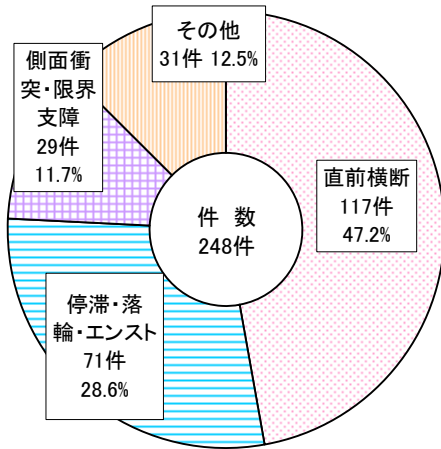
① 踏切種別別



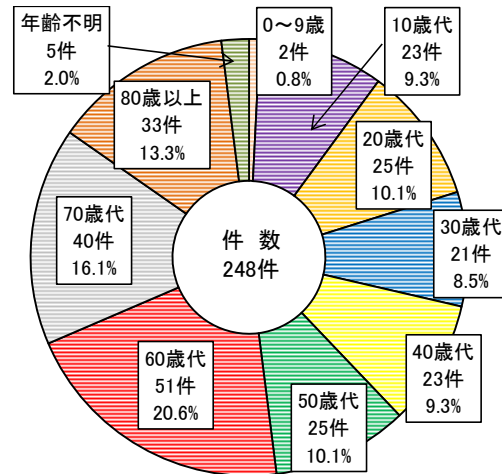
② 衝撃物別



③ 原因別



④ 関係者年齢別



3. 人身障害事故

- 平成26年度に発生した人身障害事故は、件数が449件で対前年度28件(6.7%)増、死亡者数が193人で同10人(5.5%)増でした。(表1参照)
- 線路内立入り等での接触による人身障害事故は、件数が207件で対前年度18件(9.5%)増、死亡者が156人で同4人(2.6%)増となっています。
- 「ホームから転落して接触」と「ホーム上で接触」を合わせた「ホームでの接触」による人身障害事故は、件数が227件で対前年度6件(2.7%)増、死亡者数が34人で同3人(9.7%)増でした。
- ホームの安全対策としてホームドア等の整備や、「プラットホーム事故ゼロ運動」等により、今後も事故防止を図っていきます。

図5: 人身障害事故の件数及び死傷者数の推移

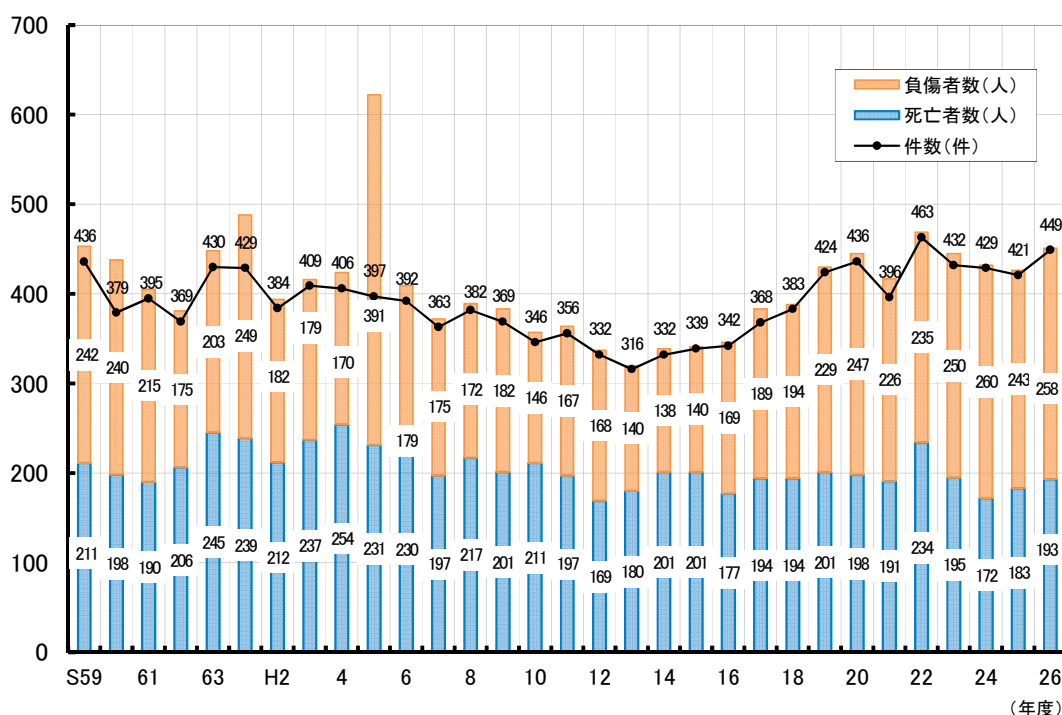


図6：人身障害事故の原因等別の件数及び死傷者数(平成26年度)

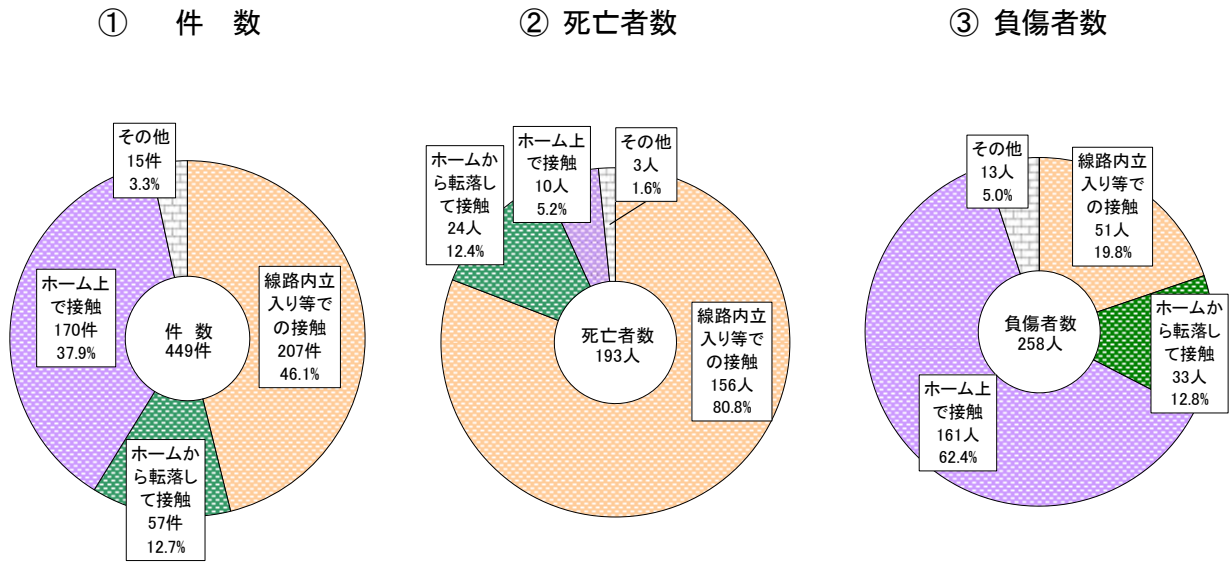
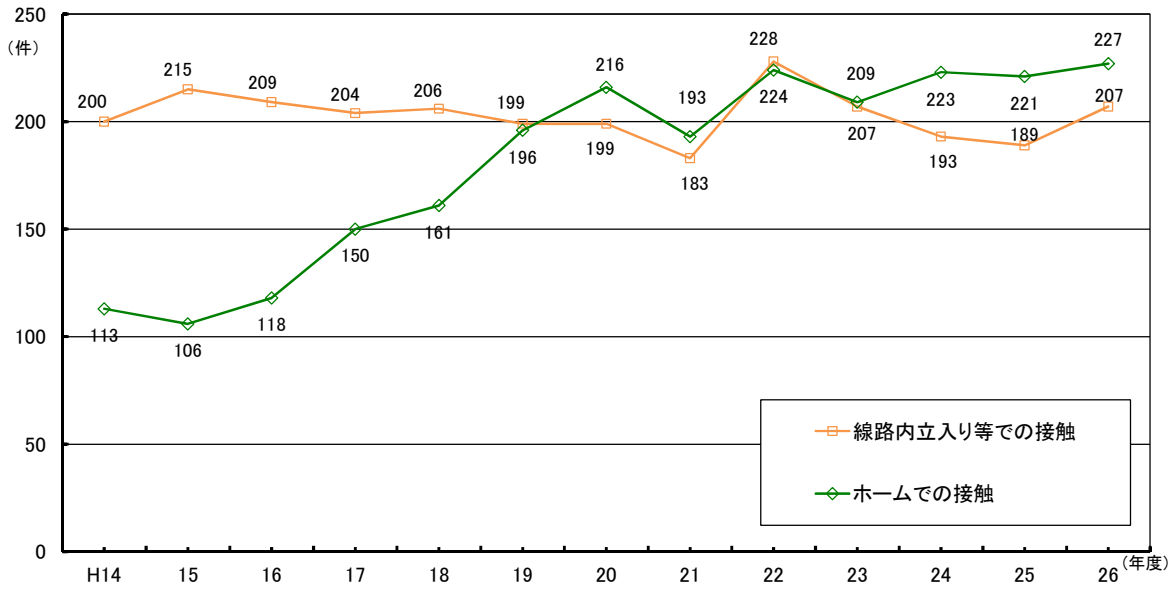


図7：ホーム等における人身障害事故件数の推移



4. 輸送障害

- 平成26年度に発生した輸送障害(列車の運休、旅客列車の30分以上の遅延等)は5,291件で対前年度48件(0.9%)減でした。(図8参照)
- 鉄道係員、車両又は鉄道施設に起因する輸送障害(部内原因)は、1,549件(29.3%)で対前年度17件(1.1%)減でした。このうち、鉄道係員に起因するものが241件で同54件(18.3%)減、車両に起因するものが829件で同12件(1.4%)減、施設に起因するものが479件で同49件(11.4%)増でした。
- 線路内立入り等による輸送障害(部外原因)は、2,038件(38.5%)で対前年度6件(0.3%)減でした。このうち、自殺によるものは、524件で同81件(13.4%)減、動物によるものは543件で同78件(16.8%)増でした。
- 風水害、雪害、地震等の自然災害による輸送障害(災害原因)は、1,704件(32.2%)で対前年度25件(1.4%)減でした。なかでも、風水害によるものが881件で同23件(2.7%)増、雪害によるものが281件で同55件(16.4%)減、地震によるものが45件で同11件(19.6%)減でした。

図8：輸送障害件数の推移

